

平成 2 9 年度

柏市下水道事業会計予算
に関する説明書

目 次

平成 29 年度柏市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出	収入	……………	1
	支出	……………	2
資本的収入及び支出	収入	……………	3
	支出	……………	4

平成 29 年度柏市下水道事業会計予定

キャッシュ・フロー計算書	……………	5
--------------	-------	---

給与費明細書

1 総括	……………	7
2 給料及び手当の増減額の説明	……………	9
3 給料及び手当の状況	……………	10
(1) 職員 1 人当たり給与	……………	10
(2) 初任給	……………	10
(3) 級別職員数	……………	11
(4) 昇給	……………	12
(5) 特殊勤務手当	……………	12
(6) 期末・勤勉手当	……………	13
(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当	……………	13
(8) その他の手当	……………	14

継続費に関する調書	……………	15
-----------	-------	----

債務負担行為に関する調書	……………	16
--------------	-------	----

平成 29 年度柏市下水道事業予定貸借対照表	……………	17
------------------------	-------	----

平成 28 年度柏市下水道事業予定損益計算書	……………	26
------------------------	-------	----

平成 28 年度柏市下水道事業予定貸借対照表	……………	28
------------------------	-------	----

平成 29 年度柏市下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出	収入	……………	37
	支出	……………	38
資本的収入及び支出	収入	……………	44
	支出	……………	46

平成29年度 柏市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入	(税込)			
款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業収益			9,687,701	
	1 営業収益		6,558,822	
		1 下水道使用料	5,757,647	公共下水道使用料
		2 他会計補助金	799,907	一般会計補助金
		3 その他営業収益	1,268	雑収益
	2 営業外収益		3,128,879	
		1 受取利息及び配当金	171	預金利息等
		2 他会計補助金	690,191	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	2,437,997	償却資産の減価償却及び除却に伴う 長期前受金償却相当額
		4 雑収益	520	その他雑収益

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用			9,353,000	
	1 営業費用		8,312,399	
		1 管渠費	462,183	管渠の維持管理に要する費用
		2 ポンプ場費	141,439	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3 普及指導費	55,868	水洗化の普及に要する費用
		4 業務費	423,448	業務の運営に要する費用
		5 総係費	108,463	事業活動全般に要する費用
		6 流域下水道維持管理負担金	2,589,309	手賀沼及び江戸川左岸流域下水道の維持管理に要する費用
		7 減価償却費	4,531,593	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	96	固定資産除却費
	2 営業外費用		934,388	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	890,165	企業債利息
		2 消費税及び地方消費税	44,223	消費税及び地方消費税納付額
	3 特別損失		5,500	
		1 過年度損益修正損	5,500	
	4 予備費		100,713	
1 予備費		100,713		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			5,231,217	
	1 企業債		2,876,900	
		1 建設改良債	2,476,900	建設改良費等に対する企業債
		2 資本費平準化債	400,000	資本費平準化に対する企業債
	2 他会計出資金		1,309,326	
		1 他会計出資金	1,309,326	建設改良費に対する一般会計出資金
	3 他会計補助金		576	
		1 他会計補助金	576	児童手当に対する一般会計補助金
	4 国庫補助金		668,000	
		1 国庫補助金	668,000	建設改良費に対する国庫補助金
	5 負担金		373,715	
		1 受益者負担金	38,600	公共下水道事業受益者負担金
		2 工事負担金	335,115	区画整理事業等による施行者負担金
	6 長期貸付金償還金		2,400	
		1 長期貸付金償還金	2,400	水洗便所改造資金貸付金元金収入
7 その他資本的収入		300		
	1 流域下水道建設 負担金戻入金	300		

支 出

(税込)

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			7,303,000	
	1 建設改良費		3,995,323	
		1 公共下水道管渠建設費	3,406,845	管渠整備に要する支出
		2 柵設置費	130,978	柵設置に要する支出
		3 特定環境保全公共 下水道事業に係る 柵設置費	17,523	特定環境保全公共下水道事業に係 る柵設置に要する支出
		4 ポンプ場建設改良費	439,977	ポンプ場整備に要する支出
	2 固定資産購入費		134,317	
		1 有形固定資産購入費	3,100	車両運搬具
		2 無形固定資産購入費	131,217	施設利用権購入
	3 企業債償還金		3,153,156	
		1 建設企業債 元金償還金	3,153,156	建設企業債の償還金
	4 長期貸付金		6,500	
		1 長期貸付金	6,500	水洗便所改造資金貸付金
	5 予備費		13,704	
		1 予備費	13,704	

平成29年度 柏市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	171,465
	減価償却費	4,531,593
	有形固定資産除却費等	0
	引当金の増減額 (△は減少)	15,211
	長期前受金戻入額	△ 2,437,997
	受取利息及び受取配当金	△ 171
	支払利息	890,165
	資産減耗費	96
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 40,942
	前払金の増減額 (△は増加)	582,100
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 481,813
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
	小 計	3,229,707
	利息及び配当金の受取額	171
	利息の支払額	△ 890,165
	過年度損益修正益の増減 (△は増加)	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,339,713

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,415,049
	有形固定資産の売却による収入	0
	無形固定資産の取得による支出	△ 121,497
	無形固定資産の売却による収入	0
	流域下水道建設負担金戻入金	278
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の売却による収入	0
	国庫補助金等による収入	668,000
	国庫補助金等返還による支出	0
	負担金による収入	348,891
	一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	576
	貸付による支出	△ 3,200
	貸付金の償還による収入	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 3,522,001</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入による収入	0
	一時借入金の返済による支出	0
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,876,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,153,156
	他会計からの出資による収入	<u>1,309,326</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,033,070</u>
	資金増加額	△ 149,218
	資金期首残高	<u>3,479,230</u>
	資金期末残高	<u><u>3,330,012</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	(5) 24	240	118,237	85,023	203,500	43,472	246,972
	資本勘定支弁職員	5	(0) 20	80	80,276	56,299	136,655	27,639	164,294
	合 計	20	(5) 44	320	198,513	141,322	340,155	71,111	411,266
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	(5) 26	600	116,849	84,750	202,199	39,872	242,071
	資本勘定支弁職員	0	(0) 18	0	72,687	48,933	121,620	26,709	148,329
	合 計	15	(5) 44	600	189,536	133,683	323,819	66,581	390,400
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) △ 2	△ 360	1,388	273	1,301	3,600	4,901
	資本勘定支弁職員	5	(0) 2	80	7,589	7,366	15,035	930	15,965
	合 計	5	(0) 0	△ 280	8,977	7,639	16,336	4,530	20,866

※ () 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

※本年度の手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	12,404	4,866	6,644	3,555	4,171	12,300	56,101
	前年度	11,850	5,028	6,537	3,600	4,485	12,300	50,005
	比 較	554	△ 162	107	△ 45	△ 314	0	6,096
内 訳	区 分	児 童 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	賞 与 引 当 金 繰 入 額 (千円)				
	本年度	935	15,557	24,789				
	前年度	1,140	15,153	23,585				
	比 較	△ 205	404	1,204				

2 給料及び手当の増減額の説明

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明		備 考	
給 料	8,977	給与改定に伴う増減分	397	改 定 率	本年度 0.20 % 前年度 0.40 %	
		昇給に伴う増加分	1,256	平均昇給率	1.08 %	
		その他の増減分	7,324	会計間における転入転出, 新陳代謝等		
手 当	7,639	制度改正に伴う増減分	1,146	期末勤勉手当月数の変更 住居手当	1,191 △ 45	
		その他の増減分	6,493	会計間における転入転出, 新陳代謝等		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	333,275
	平均給与月額 (円)	402,847
	平均年齢 (歳)	42歳3月
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,660
	平均給与月額 (円)	397,848
	平均年齢 (歳)	44歳7月

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高 校 卒	150,500	146,100
大 学 卒	184,800	178,200

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	9 級	- (-)	- (-)
	8 級	1 (-)	2.3 (-)
	7 級	2 (-)	4.5 (-)
	6 級	7 (-)	15.9 (-)
	5 級	10 (-)	22.7 (-)
	4 級	5 (-)	11.4 (-)
	3 級	- (5)	- (100.0)
	2 級	17 (-)	38.7 (-)
	1 級	2 (-)	4.5 (-)
	計	44 (5)	100.0 (100.0)
平成28年1月1日現在	9 級	- (-)	- (-)
	8 級	2 (-)	4.5 (-)
	7 級	2 (-)	4.5 (-)
	6 級	6 (-)	13.6 (-)
	5 級	13 (-)	29.6 (-)
	4 級	5 (-)	11.4 (-)
	3 級	1 (5)	2.3 (100.0)
	2 級	10 (-)	22.7 (-)
	1 級	5 (-)	11.4 (-)
	計	44 (5)	100.0 (100.0)

※ () 内は、再任用短時間勤務職員であり、外書きである。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職 (一)	部 長	次 長	課 長	統 括 リーダー	副主幹	主 査	主 任	主 事	主事補

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行 政 職
本	職 員 数 (A) (人)	44	44
年	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	34	34
度	比 率 (B)/(A) (%)	77.3	77.3
前	職 員 数 (A) (人)	44	44
年	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	30	30
度	比 率 (B)/(A) (%)	68.2	68.2

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	—	

(6) 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階，職務級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.300	有	
前年度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.200	有	
国の制度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.25) 4.300	有	

※ () 内は，再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差	異	の	内	容
扶養手当	異なる	1 配偶者への扶養手当 2 子への扶養手当		柏市 11,000円 7,500円		国 10,000円 8,000円
地域手当	同じ	1 支給率		柏市 6%		国 6%
住居手当	異なる	1 借家, 借間居住者 基礎控除額 2 自宅居住者 所有者		柏市 10,000円 3,000円		国 12,000円 なし
通勤手当	異なる	1 交通機関（電車・バス等） の利用者運賃等に応じて 2 交通用具（自動車等）の利用者 使用距離に応じて		柏市 55,000円を限度として最長通用 期間の定期券の月割額を支給 2km以上 4km未満 2,100円 4km以上 6km未満 3,100円 6km以上 8km未満 4,100円 8km以上10km未満 5,100円 (10km以上 国と同じ)		国 1 箇月あたり55,000円を限度とし て6箇月を超えない期間で低廉な 定期券の価格を一括支給 5km未満 2,100円 5km以上10km未満 4,200円

継 続 費 に 関 する 調 書

(税込)

款 項	事 業 名	全 体 計							前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考
		年 度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳											
				企 業 債	国 庫 等 補 助 金	負 担 金	他 会 計 出 資 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等							
資 本 的 支 出	建 設 的 改 良 費 大雨堀水幹線 右岸第7号事業 2	28	千円 646,275	千円 200,000	千円 200,000	千円	千円 246,275	千円	千円 0	千円	千円 0	千円	% 0.0	逡次繰越 646,275 千円	
		29	1,290,122	502,000	502,000		286,122			1,936,397	1,936,397		58.7		
		30	1,037,122	403,000	403,000		231,122					1,037,122	31.4		
		31	326,122	125,000	125,000		76,122					326,122	9.9		
		計	3,299,641	1,230,000	1,230,000		839,641				0	0	1,363,244	100.0	

債務負担行為に関する調書

(税込)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	下水道事業収益	企業債	国庫補助金等	その他
下水道検針徴収 及び電子計算処 理業務委託	千円 144,000	平成 26 年度 から平成 28 年度まで	千円 67,068	平成 29 年度 から 31 年度 まで	千円 76,932	千円 144,000	千円	千円	
柏ビレジ調整池 ポンプ改築事業	1,360,000	平成 26 年度 から平成 28 年度まで	190,000	平成 28 年度 から 31 年度 まで	1,170,000		715,000	645,000	
汚水枝線工事	30,000	平成 28 年度	—	平成 29 年度	30,000		28,500		1,500

平成29年度 柏市下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
(1)	有 形 固 定 資 産	
	イ 土 地	1,530,177
	ロ 建 物	38,908
	減価償却累計額	<u>△ 14,575</u> 24,333
	ハ 構 築 物	138,430,331
	減価償却累計額	<u>△ 15,589,066</u> 122,841,265
	ニ 機 械 及 び 装 置	331,239
	減価償却累計額	<u>△ 109,798</u> 221,441
	ホ 車 両 運 搬 具	6,188
	減価償却累計額	<u>△ 1,470</u> 4,718
	ヘ 工 具・器 具 及 び 備 品	1,087
	減価償却累計額	<u>△ 132</u> 955
	ト 建 設 仮 勘 定	<u>5,350,250</u>
	有形固定資産合計	<u>129,973,139</u>

(2)	無形固定資産			
	イ 地上権	34		
	ロ 施設利用権	<u>11,441,324</u>		
	無形固定資産合計		11,441,358	
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金	6,000		
	ロ 長期貸付金	7,285		
	貸倒引当金	<u>0</u>		
	投資その他の資産合計		<u>13,285</u>	
	固定資産合計			141,427,782
2	流動資産			
(1)	現金預金		3,330,012	
(2)	未収金	999,370		
	貸倒引当金	<u>△ 11,173</u>	988,197	
(3)	有価証券		0	
(4)	短期貸付金		900	
(5)	前払金		0	
(6)	その他流動資産		<u>200</u>	
	流動資産合計			<u>4,319,309</u>
	資産合計			<u><u>145,747,091</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>38,581,741</u>		
	企業債合計		<u>38,581,741</u>	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>51,170</u>		
	引当金合計		<u>51,170</u>	
	固定負債合計			38,632,911
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,163,151</u>		
	企業債合計		3,163,151	
(2)	未払金		295,212	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	1,632		
	ロ 賞与引当金	<u>29,370</u>		
	引当金合計		31,002	
(4)	その他流動負債		<u>680</u>	
	流動負債合計			3,490,045

5	繰延収益				
(1)	長期前受金				
	イ 受贈財産評価額	30,516,571			
	収益化累計額	<u>△ 2,843,182</u>	27,673,389		
	ロ 受益者負担金	6,050,991			
	収益化累計額	<u>△ 545,255</u>	5,505,736		
	ハ 工事負担金	5,290,888			
	収益化累計額	<u>△ 313,303</u>	4,977,585		
	ニ 国庫補助金	23,450,546			
	収益化累計額	<u>△ 1,927,147</u>	21,523,399		
	ホ 他会計補助金	14,638,989			
	収益化累計額	<u>△ 1,039,698</u>	13,599,291		
	ヘ その他長期前受金	466,632			
	収益化累計額	<u>△ 49,598</u>	<u>417,034</u>		
	長期前受金合計			<u>73,696,434</u>	
	繰延収益合計				<u>73,696,434</u>
	負債合計				<u>115,819,390</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		19,731,339	
(2)	出 資 金		<u>6,501,917</u>	
	資 本 金 合 計			26,233,256
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
イ	受 贈 財 産 評 価 額	898,774		
ロ	受 益 者 負 担 金	4,634		
ハ	工 事 負 担 金	298,904		
ニ	国 庫 補 助 金	1,100,449		
ホ	他 会 計 補 助 金	<u>498,846</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,801,607	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	建 設 改 良 積 立 金	474,415		
ロ	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>418,423</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>892,838</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>3,694,445</u>
	資 本 合 計			<u>29,927,701</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>145,747,091</u>

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95としている。
また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。
- ・記帳方式は間接法としている。

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法とし、償却限度額は、100分の100としている。
- ・記帳方式は直接法としている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、職員の退職手当に係る取扱いに関する取り決めに基づき、一般会計が負担すべき額 395,588 千円を

除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる額 50,798 千円を計上している。

イ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率を翌年度不納欠損を行う未収金に乗じた額を計上している。
- ・資産の部の控除項目として記帳している。

ウ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ・収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないため、未収収益を計上せず現金預金の収納がなされた時点において収益に計上している。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間にかかわらず、請求の時点をもって費用に計上している。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

期間損益に著しい影響を与えないため、前払費用を計上せず、支払の時点をもって費用に計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・会計処理は、税抜方式によっている。

2 その他

(1) 予定キャッシュ・フロー計算書

- ・間接法により作成している。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

平成29年度において、退職手当負担金 2,915 千円を支出する予定であるため、退職給付引当金を同額取り崩す予定である。

イ 賞与引当金

平成29年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費 25,158 千円を支出する予定であるため、賞与引当金を同額取り崩す予定である。

ウ 貸倒引当金

平成29年度において、不納欠損処理をする予定であるため、貸倒引当金 12,816 千円を取り崩す予定である。

(3) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担するものと見込まれる額は、8,034,814 千円である。

(4) セグメント情報

- ・報告セグメントは下水道事業として1つである。

(5) リース契約により使用する固定資産

ア リース取引の処理方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。
- ・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第1号の規定により、通常の賃貸借取引に準じて処理している。

・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の規定により未経過リース料の注記は不要としている。

イ 未経過リース料

(ア) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンスリース取引

1年内 1,640 千円

1年超 6,560 千円

平成28年度 柏市下水道事業予定損益計算書
 (平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円:税抜)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	5,325,546		
(2)	他会計補助金	698,473		
(3)	その他営業収益	<u>1,287</u>	6,025,306	
2	営業費用			
(1)	管渠費	352,383		
(2)	ポンプ場費	36,350		
(3)	普及指導費	52,580		
(4)	業務費	389,812		
(5)	総係費	126,162		
(6)	流域下水道維持管理負担金	2,388,083		
(7)	減価償却費	4,493,055		
(8)	資産減耗費	<u>49</u>	<u>7,838,474</u>	
	営業損失			△ 1,813,168

3	営業外収益			
(1)	受取利息及び 配当金	1,099		
(2)	他会計補助金	629,668		
(3)	長期前受金戻入	2,423,358		
(4)	雑収益	<u>11,292</u>	3,065,417	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	963,636		
(2)	雑支出	<u>36,155</u>	<u>999,791</u>	<u>2,065,626</u>
	経常利益			252,458
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益			
(2)	その他特別利益	<u>0</u>	0	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	5,500		
(2)	その他特別損失	<u>0</u>	<u>5,500</u>	<u>△ 5,500</u>
	当年度純利益			246,958
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>246,958</u></u>

平成28年度 柏市下水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位 千円:税抜)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		1,530,177	
ロ	建 物	38,908		
	減価償却累計額	<u>△ 10,931</u>	27,977	
ハ	構 築 物	136,057,997		
	減価償却累計額	<u>△ 11,624,421</u>	124,433,576	
ニ	機 械 及 び 装 置	331,239		
	減価償却累計額	<u>△ 87,627</u>	243,612	
ホ	車 両 運 搬 具	3,876		
	減価償却累計額	<u>△ 822</u>	3,054	
ヘ	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	624		
	減価償却累計額	<u>△ 89</u>	535	
ト	建 設 仮 勘 定		<u>2,962,671</u>	
	有形固定資産合計			129,201,602

(2)	無形固定資産			
	イ 地上権	175		
	ロ 施設利用権	<u>11,860,428</u>		
	無形固定資産合計		11,860,603	
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金	6,000		
	ロ 長期貸付金	4,085		
	貸倒引当金			
	投資その他の資産合計		<u>10,085</u>	
	固定資産合計			141,072,290
2 流動資産				
(1)	現金預金		3,479,230	
(2)	未収金	958,428		
	貸倒引当金	<u>△ 12,816</u>	945,612	
(3)	短期貸付金		900	
(4)	前払金		582,100	
(5)	その他流動資産		<u>200</u>	
	流動資産合計			<u>5,008,042</u>
	資産合計			<u><u>146,080,332</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>38,857,995</u>		
	企業債合計		<u>38,857,995</u>	
(2)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>37,245</u>		
	引当金合計		<u>37,245</u>	
	固定負債合計			38,895,240
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,163,154</u>		
	企業債合計		3,163,154	
(2)	未払金		777,025	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	2,915		
	ロ 賞与引当金	<u>25,158</u>		
	引当金合計		28,073	
(4)	その他流動負債		<u>679</u>	
	流動負債合計			3,968,931

5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	イ 受贈財産評価額	30,116,572		
	収益化累計額	<u>△ 1,880,005</u>	28,236,567	
	ロ 受益者負担金	6,015,247		
	収益化累計額	<u>△ 362,266</u>	5,652,981	
	ハ 工事負担金	4,980,596		
	収益化累計額	<u>△ 203,372</u>	4,777,224	
	ニ 国庫補助金	22,831,978		
	収益化累計額	<u>△ 1,274,041</u>	21,557,937	
	ホ 他会計補助金	15,150,039		
	収益化累計額	<u>△ 1,039,698</u>	14,110,341	
	ヘ その他長期前受金	468,540		
	収益化累計額	<u>△ 34,338</u>	<u>434,202</u>	
	長期前受金合計		<u>74,769,252</u>	
	繰延収益合計			<u>74,769,252</u>
	負債合計			<u>117,633,423</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
(1)	固 有 資 本 金		19,731,339	
(2)	出 資 金		<u>5,192,591</u>	
	資 本 金 合 計			24,923,930
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	898,774		
	ロ 受 益 者 負 担 金	4,633		
	ハ 工 事 負 担 金	298,904		
	ニ 国 庫 補 助 金	1,100,449		
	ホ 他 会 計 補 助 金	<u>498,846</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		2,801,606	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 建 設 改 良 積 立 金	474,415		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>246,958</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>721,373</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>3,522,979</u>
	資 本 合 計			<u>28,446,909</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>146,080,332</u>

注 記

地方公営企業法施行規則（以下「則」という）第35条の規定により次の事項を注記する。

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・資産の評価基準は、則第8条の規定により、原則として取得原価を帳簿価額とする。
- ・取得原価は、購入及び製作に直接要した価格及び付帯費用とする。
- ・譲与、贈与、その他無償で取得した資産は、公正な評価額を取得原価とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法は定額法とし、償却限度額は、100分の95としている。
また、鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、れんが造、石造及び土造の建物については、帳簿価額の100分の95に達した事業年度以降、使用不能と認められる事業年度内において、1円まで減価償却を行うことができるものとしている。
- ・記帳方式は間接法としている。

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法は、定額法とし、償却限度額は、100分の100としている。
- ・記帳方式は直接法としている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給及び退職手当負担金の支出に備えるため、当年度末における退職手当要支給額に相当する金額を計上している。

なお、職員の退職手当に係る取扱いに関する取り決めに基づき、一般会計が負担すべき額 363,627 千円を

除き、下水道事業会計が負担すると見込まれる額 40,160 千円を計上している。

イ 貸倒引当金

- ・未収金の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績により算定した欠損率を翌年度不納欠損を行う未収金に乗じた額を計上している。
- ・資産の部の控除項目として記帳している。

ウ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給（手当に係る法定福利費を含む）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 収益及び費用の計上基準

- ・収益及び費用は、その発生の事実に基づき計上している。ただし、次に掲げる収益及び費用については、記載のとおり計上している。

ア 受取利息

期間損益に著しい影響を与えないため、未収収益とせず現金預金の収納がなされた時点において収益に計上している。

イ 公共料金等継続契約に基づく経常的な費用

使用期間にかかわらず、請求の時点をもって費用に計上している。

ウ 未経過保険料、未経過賃借料等

期間損益に著しい影響を与えないため、前払費用を計上せず、支払の時点をもって費用に計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

- ・会計処理は、税抜方式によっている。

2 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

平成28年度において、退職手当負担金 4,494 千円を支出する予定であるため、退職給付引当金を同額取り崩す予定である。

イ 賞与引当金

平成28年度において、前年度に係る期末手当及び期末手当に係る法定福利費 25,158 千円を支出する予定であるため、賞与引当金を同額取り崩した。

ウ 貸倒引当金

平成28年度において、不納欠損処理をする予定であるため、貸倒引当金 12,096 千円を取り崩す予定である。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担するものと見込まれる額は、8,227,738 千円である。

(3) セグメント情報

- ・報告セグメントは下水道事業として1つである。

(4) リース契約により使用する固定資産

リース取引の処理方法

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に該当する取引は存在しない。
- ・所有権移転外ファイナンス・リースについては、則第55条第1号の規定により、通常の賃貸借取引に準じて処理している。
- ・重要性の乏しいリース取引（リース期間1年未満またはリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の場合）については、則第55条第3号の規定により通常の賃貸借取引に準じて処理し、則42条の

規定により未経過リース料の注記は不要としている。

平成 2 9 年度

柏市下水道事業会計予算

明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
1 下水道事業 収益		9,687,701	9,653,382	34,319			
1 営業収益		6,558,822	6,309,930	248,892			
	1 下水道使用 料	5,757,647	5,639,672	117,975			
					下水道使用料	5,757,647	公共下水道使用料
	2 他会計補助 金	799,907	668,995	130,912			
					一般会計補助金	799,907	雨水処理負担金
	3 その他営業 収益	1,268	1,263	5			
					刊行物等売却代	1,268	
2 営業外収益		3,128,879	3,343,452	△ 214,573			
	1 受取利息及 び配当金	171	301	△ 130			
					預金利息	170	
					貸付金利息	1	遅延利息
	2 他会計補助 金	690,191	905,870	△ 215,679			
					一般会計補助金	690,191	
	3 長期前受金 戻入	2,437,997	2,435,825	2,172			
					長期前受金戻入	2,437,997	受贈財産評価額 963,177 国庫補助金 653,106 他会計補助金 511,626 その他長期前受金 310,088
	4 雑収益	520	1,456	△ 936			
					下水道用地使用料	320	
					その他雑収益	200	受益者負担金延滞金 100 広告掲載料 100

支 出

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予 定 額	説 明
1 下水道事業費用		9,353,000	9,226,000	127,000			
1 営業費用		8,312,399	8,071,310	241,089			
	1 管渠費	462,183	353,345	108,838			
					給料	36,929	一般職給料(9名分)
					手当	17,282	職員手当
					賞与引当金繰入額	5,099	賞与引当金繰入額
					賃金	1,585	
					法定福利費	13,323	共済負担金 11,425 公務災害補償基金 94 社会保険料 1,804
					旅費	184	普通旅費 107 研修旅費 47 検査旅費 30
					備用品費	2,022	消耗品費 94 図書購入費 93 印紙購入代 3 情報処理用消耗品費 161 備品購入費 617 車両用消耗品費 20 その他備用品費 1,034
					被服費	109	作業服等
					光熱水費	690	上下水道料
					動力費	13,800	電気料
					燃料費	375	ガソリン代
					修繕費	107,881	車両修繕料 388 その他修繕費 107,493
					通信運搬費	3,601	郵便料 1 電信電話料 3,600
					委託料	138,890	保守点検委託 施設管理委託 測量委託 設計委託

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予定額 説明
						台帳作成委託 維持管理業務委託 調査委託 污水管等清掃委託 水質分析委託 除草委託 電算処理業務委託 電算システム等保守管理委託
					賃借料	4,254 駐車場使用料 4 土地賃借料 390 電算システム・機器等借上料 3,860
					負担金	615 年会費 15 下水道賠償責任保険分担金 600
					雑費	3 その他雑費
					研修費	283 職員研修費
					工事請負費	115,100 維持補修工事
					保険料	131 自動車損害賠償責任保険料 106 建物火災保険料 25
					公課費	27 自動車重量税
	2 ポンプ場費	141,439	38,389	103,050		
					光熱水費	150 上下水道料
					動力費	4,480 電気料 4,380 重油代 100
					修繕費	21,100 その他修繕費
					委託料	110,700 保守点検委託 施設管理委託 設計委託 水質分析委託
					工事請負費	5,000 維持補修工事
					保険料	9 建物火災保険料
	3 普及指導費	55,868	50,787	5,081		
					給料	22,219 一般職給料(3名分)
					手当	10,814 職員手当
					賞与引当金繰入額	2,926 賞与引当金繰入額
					賃金	3,861 臨時職員賃金
					法定福利費	8,672 共済負担金 6,939

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予 定 額
						公務災害補償基金 47 社会保険料 1,686
					備用品費 330	消耗品費 184 図書購入費 92 車両用消耗品費 54
					印刷製本費 263	領収書印刷代 36 その他印刷製本費 227
					通信運搬費 229	郵便料
					手数料 46	口座振替手数料 6 廃車手数料 30 その他手数料 10
					委託料 5,938	水洗普及業務委託 電算処理業務委託
					賃借料 570	電算システム・機器等借上料
	4 業務費	423,448	421,738	1,710		
					給料 24,714	一般職給料(6名分)
					手当 10,282	職員手当
					賞与引当金繰入額 3,566	賞与引当金繰入額
					法定福利費 8,412	共済負担金 7,638 公務災害補償基金 57 社会保険料 717
					旅費 17	研修旅費
					備用品費 306	消耗品費 34 図書購入費 147 情報処理用消耗品費 93 情報処理用備品購入費 32
					印刷製本費 202	封筒印刷代 154 その他印刷製本費 48
					通信運搬費 854	郵便料 763 電信電話料 91
					手数料 329	口座振替手数料 324 その他手数料 5
					委託料 369,594	下水道使用料検針徴収委託 下水道使用料収納委託

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予 定 額
						電算処理業務委託 オンライン業務委託 その他委託費
					賃借料	1,969 電算システム・機器等借上料 1,939 その他賃借費 30
					研修費	80 職員研修費
					報償費	3,123 受益者負担金前納報奨金
	5 総係費	108,463	126,986	△ 18,523		
					給料	34,375 一般職給料(9名分)
					手当	16,840 職員手当
					賞与引当金繰入額	5,289 賞与引当金繰入額
					法定福利費	10,870 共済負担金 10,776 公務災害補償基金 94
					旅費	189 普通旅費 61 研修旅費 52 視察旅費 64 会議旅費 12
					備用品費	1,753 消耗品費 139 法令追録代 169 新聞購読料 19 定期刊行物購読料 25 図書購入費 84 コピー用紙購入代 322 印紙購入代 1 備品購入費 33 その他備用品費 961
					被服費	76 作業服等
					燃料費	29 ガソリン代
					印刷製本費	98 その他印刷製本費
					修繕費	146 車両修繕料
					通信運搬費	118 郵便料 22 電信電話料 96
					手数料	130 伝送手数料
					委託料	2,649 消費税相談委託 健康診断委託

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予 定 額
						電算システム等保守管理委託 その他委託料
					賃借料	1,754 複写機借上料 621 電算システム・機器等借上料 1,133
					負担金	2,820 協会等負担金 1,202 その他負担金 1,618
					雑費	10 その他雑費
					報酬	240 経営委員会委員報酬
					退職給付費	15,557 退職給付費
					研修費	170 職員研修費
					貸倒引当金繰入額	11,173
					使用料	2 駐車場使用料
					保険料	166 自動車損害賠償保険料
					公課費	9 自動車重量税
					補助金	4,000 下水道類似施設改修等助成金
	6 流域下水道 維持管理負 担金	2,589,309	2,579,131	10,178		
					手賀沼流域下水道 維持管理負担金	2,473,860
					江戸川左岸流域 下水道維持管理 負担金	115,449
	7 減価償却費	4,531,593	4,500,885	30,708		
					有形固定資産 減価償却費	3,991,151 建物 3,644 構築物 3,964,645 機械及び装置 22,171 車両運搬具 648 工具・器具及び備品 43
					無形固定資産 減価償却費	540,442 施設利用権 540,300 地上権 142
	8 資産減耗費	96	49	47		
					固定資産除却費	96

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予定額 説 明
2 営業外費用		934,388	1,048,409	△ 114,021		
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	890,165	998,144	△ 107,979	企業債利息	888,915 財務省財政融資資金 417,450 かんぽ生命保険 149,547 地方公共団体金融機構 293,324 市中銀行 28,594
					借入金利息	1,250 一時借入金利息
	2 消費税及び地方消費税	44,223	0	44,223	消費税及び地方消費税	44,223
	3 雑支出	0	50,265	△ 50,265	その他雑支出	
3 特別損失		5,500	5,500	0		
	1 過年度損益修正損	5,500	5,500	0	過年度損益修正損	5,500 過年度損益修正損
4 予備費		100,713	100,781	△ 68		
	1 予備費	100,713	100,781	△ 68	予備費	100,713

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
1 資本的収入		5,231,217	4,982,176	249,041			
1 企業債		2,876,900	2,662,500	214,400			
	1 建設改良債	2,476,900	2,062,500	414,400			
					公共下水道事業債	2,397,700	
					流域下水道事業債	79,200	
	2 資本費平準化債	400,000	600,000	△ 200,000			
					資本費平準化債	400,000	
2 他会計出資金		1,309,326	1,324,559	△ 15,233			
	1 他会計出資金	1,309,326	1,324,559	△ 15,233			
					一般会計出資金	1,309,326	
4 他会計補助金		576	576	0			
	1 他会計補助金	576	576	0			
					一般会計補助金	576	
5 国庫補助金		668,000	632,500	35,500			
	1 国庫補助金	668,000	632,500	35,500			
					社会資本整備 総合交付金	134,500	未普及解消事業国庫補助金
					防災・安全社会 資本整備交付金	533,500	浸水対策事業国庫補助金
6 負担金		373,715	360,841	12,874			
	1 受益者負担金	38,600	46,072	△ 7,472			
					受益者負担金	38,600	

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
	2 工事負担金	335,115	314,769	20,346			
					工事負担金	335,115	
7 長期貸付金償還金		2,400	900	1,500			
	1 長期貸付金償還金	2,400	900	1,500			
					長期貸付金償還金	2,400	水洗便所改造資金貸付金元金収入
8 その他資本的収入		300	300	0			
	1 流域下水道建設負担金戻入金	300	300	0			
					流域下水道建設負担金戻入金	300	手賀沼流域建設負担金戻入金

支 出

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明	
					節	予 定 額
1 資本的支出		7,303,000	7,191,000	112,000		
1 建設改良費		3,995,323	3,301,470	693,853		
	1 公共下水道 管渠建設費	3,406,845	2,569,977	836,868		
					給料	73,164 一般職給料(18名分)
					手当	41,230 職員手当
					賞与引当金繰入額	11,421 賞与引当金繰入額
					法定福利費	23,437 共済負担金 23,287 公務災害補償基金 150
					旅費	732 普通旅費 145 研修旅費 287 視察旅費 120 検査旅費 180
					備用品費	955 消耗品費 416 定期刊行物購読料 43 図書購入費 183 コピー用紙購入代 158 印紙購入代 50 情報処理用消耗品費 61 車両用消耗品費 44
					被服費	251 作業服等
					燃料費	312 ガソリン代
					印刷製本費	990 封筒印刷代 12 その他印刷製本費 978
					修繕費	2,345 車両修繕料 465 その他修繕費 1,880
					通信運搬費	140 郵便料 116 電信電話料 24
					手数料	38 廃車手数料 30 その他手数料 8

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予 定 額	
					委託料	1,079,791	保守点検委託 測量委託 地質調査委託 設計委託 家屋事前調査委託 家屋事後調査委託 家屋補償交渉委託 家屋復旧費積算委託 土壌分析調査委託 柏北部中央地区下水道事業委託 北柏駅北口地区下水道事業委託 調査委託 廃棄文書処理業務委託 資材単価特別調査委託 電算処理業務委託 電算システム作成(開発)委託 電算システム等保守管理委託
					賃借料	20,728	有料道路通行料 4 駐車場使用料 8 土地賃借料 18,387 複写機借上料 1,640 電算システム・機器等借上料 689
					補償費	8,580	家屋損失補償 その他補償
					負担金	14,540	建設負担金 540 ガス管切廻し工事負担金 8,000 電柱移設工事負担金 6,000
					雑費	7	その他雑費
					報酬	80	
					研修費	1,007	職員研修費

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明					
					節	予 定 額				
					工事請負費	2,127,029	維持補修工事 雨水管工事 污水管工事 雨水管整備関連工事 污水管布設替工事 水道管布設替工事			
					使用料	9	有料道路通行料 4 その他使用料 5			
					保険料	45	自動車損害賠償保険料			
					公課費	14	自動車重量税			
					2 柵設置費	130,978	130,709	269		
					給料	4,655			一般職給料(1名分)	
					手当	3,219			職員手当	
					賞与引当金繰入額	722			賞与引当金繰入額	
					法定福利費	1,482			共済負担金 1,473 地方公務員災害補償基金負担金 9	
					工事請負費	120,900			公共污水柵設置工事	
	3 特定環境保 全公共下水 道事業に係 る柵設置費	17,523	7,413	10,110						
					給料	2,457	一般職給料(1名分)			
					手当	1,309	職員手当			
					賞与引当金繰入額	347	賞与引当金繰入額			
					法定福利費	774	共済負担金 765 公務災害補償基金 9			
					工事請負費	12,636	公共污水柵設置工事			
	4 ポンプ場建 設改良費	439,977	593,371	△ 153,394						
					修繕費	3,348	その他修繕費			
					工事請負費	436,629	ポンプ改築工事			
	2 固定資産購 入費		134,317	198,570	△ 64,253					
1 有形固定資 産購入費	3,100	1,619	1,481							
				車両運搬具	2,600	軽自動車				
					工具・器具及び備品 500					

(単位：千円：税込)

款 項	目	本年度	前年度	比 較	予定額の説明		
					節	予定額	説 明
	2 無形固定資産購入費	131,217	196,951	△ 65,734	施設利用権購入	131,217	手賀沼流域下水道 117,977 江戸川左岸流域下水道 13,240
3 企業債償還金		3,153,156	3,675,799	△ 522,643			
	1 建設企業債元金償還金	3,153,156	3,675,799	△ 522,643			
					公共下水道事業債元金償還金	2,656,874	財務省財政融資資金 1,059,142 かんぽ生命保険 497,206 地方公共団体金融機構 888,722 市中銀行 211,804
					特定環境保全公共下水道事業債元金償還金	22,988	財務省財政融資資金 14,531 地方公共団体金融機構 8,069 市中銀行 338
					流域下水道事業債元金償還金	473,294	財務省財政融資資金 299,835 地方公共団体金融機構 169,241 市中銀行 4,218
4 長期貸付金		6,500	5,150	1,350			
	1 長期貸付金	6,500	5,150	1,350			
					貸付金	6,500	水洗便所改造資金貸付金
5 予備費		13,704	10,011	3,693			
	1 予備費	13,704	10,011	3,693			
					予備費	13,704	